

平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連 結)

平成 16 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 **MrMax**)

上場取引所 東・福
本社所在都道府県
福岡県

コード番号 8203

(URL <http://www.mrmax.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 平野能章

問合せ先責任者 役 職 名 取締役財務部長 中野英一 TEL (092)623 - 1111

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	45,628	3.9	328	7.4	745	70.4
15 年 9 月中間期	47,493	3.7	305	50.3	437	46.1
16 年 3 月期	93,439	1.1	1,177	10.4	1,428	11.7

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	189	5.6	5	09	-	
15 年 9 月中間期	200	54.4	5	28		
16 年 3 月期	707	2.8	18	10		

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 37,254,342 株 15 年 9 月中間期 38,065,195 株 16 年 3 月期 37,970,307 株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	77,579	28,358	36.6	765	89
15 年 9 月中間期	80,166	28,349	35.4	746	89
16 年 3 月期	78,756	28,605	36.3	758	02

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 37,027,090 株 15 年 9 月中間期 37,956,117 株 16 年 3 月期 37,710,972 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,292	1,140	124	1,605
15 年 9 月中間期	2,243	912	817	3,412
16 年 3 月期	1,691	987	2,024	1,577

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	91,000	1,600	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 25 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

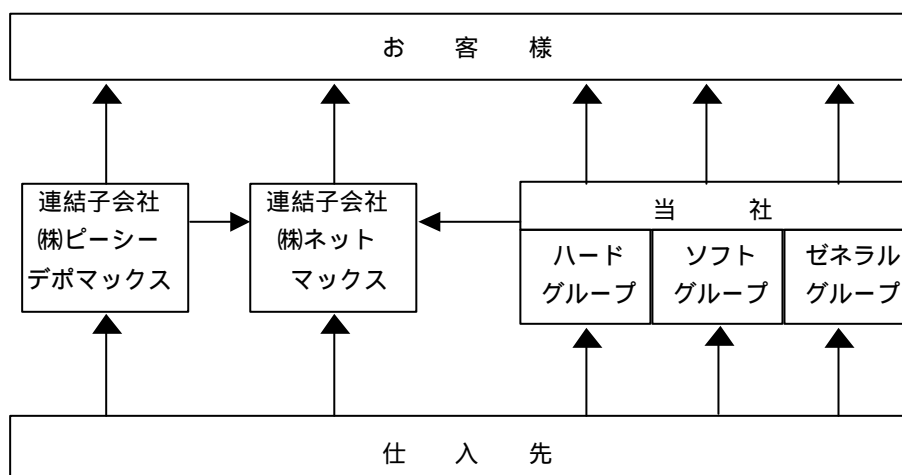
当社グループは、株式会社ミスターマックス(当社)及び連結子会社2社で構成され、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

(1) 事業に係る各社の位置付け

当社グループの事業内容、取扱商品及び販売形態(業態)の位置付け等は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	販売形態(業態)	会社名
小売業及びこれに付随する業務	(ハードグループ) テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 (ソフトグループ) 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 (ゼネラルグループ) 日用雑貨品、洗剤・化粧品、紙綿、加工食品、ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売	店頭	(株)ミスターマックス
小売業	パソコン、周辺機器及び出版物等の販売	店頭	(株)ピーシーデポマックス
小売業	家庭用電気用品、衣料、服飾雑貨品等の販売	インターネット	(株)ネットマックス

(2) 事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 矢印は商品の流れを示しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「お客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念として掲げ、そのための商品やサービスを、毎日低価格(エブリデイ・ロープライス)で提供することにより、地域社会への貢献を果たすことを基本方針としております。

社会に貢献し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーのご期待にお応えすべく、積極的かつ効率的な事業推進を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、安定的な配当の実現に努めてまいります。

内部留保資金は主として、店舗、ショッピングセンターの新設、増床、改装や、物流、仕入に関する情報システム投資、また、採用、教育、配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、営業利益率5%、ROE10%を当面の主たる経営指標としております。

営業利益率は、収益力を測る重要な指標と捉え、新規出店及び既存店売上高確保による売上高及び賃貸収入の増加、店舗人件費を中心とした経費率の抑制により指標達成を目指します。

ROEは、資本効率を測る重要な指標であり、営業利益率向上と合わせ、自社株購入を含む財務戦略を機動的に運営することにより、指標達成を目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

目標とする経営指標を実現するため、収益力の強化と資産効率の向上を重視し、中期的には次の取り組みを進めております。

出店政策

お客様の利便性を重視し、食品スーパーを含む中商圏型ショッピングセンター内にワンフロア型2,000坪標準の店舗を出店してまいります。

1店舗当たりの投資コストを抑え、出店を加速するため土地・建物については賃借を原則とし、流動化案件にも取り組んでまいります。

コア・ターゲットとなるファミリー層の厚い都市部、特に首都圏、湾岸エリアへターゲットを絞り、出店を進めてまいります。西日本地区では小型店のスクラップ・アンド・ビルドを進めてまいります。

商品政策

ナショナル・ブランドを中心に価格訴求力の高い商品を地域一番の安さで打ち出す「POWER PRICE」商品と、毎日の安さを訴求する自社開発商品とを組み合わせることにより、「安さ365日」。特売日だけ安いのではなく、毎日安い価格を実現してまいります。

東西2箇所に設置した自社物流センターへの納品精度の向上による欠品や売り逃しロスの排除に努めます。商品発注の本部集中により、在庫管理の徹底を図り、商品回転率を向上させるとともに、柔軟な売場レイアウトや品揃えの変更、迅速な商品の投入や切替を実施してまいります。

売れ筋商品・話題商品の集荷ルートを開拓、強化するとともに、海外パートナーとの連携を強化し、「Make a GOOD CHOICE!」と「SELF STYLE」という2つの自社ブランドを中心に自社開発商品の開発を強化してまいります。

ローコスト・オペレーション

発注の本部集中及び荷受・検品業務の自社物流センターへの集中により、店舗での作業体系を抜本的に見直し、店舗作業時間、店舗人件費の大幅削減を目指します。

環境への取り組み

当社は、平成12年9月に本部及びすべての店舗において環境管理の国際基準「ISO14001」の審査登録を行いました。

出店に際しては、十分な緑化スペースを確保するなど、立地環境の保全に努めてまいります。また、交通、騒音への影響をできるだけ軽微なものにするよう、お客様に十分な駐車スペースを確保するとともに、自社物流センター稼働により、各店舗への納品トラックの運行台数を減らす取り組みを行っております。

廃棄物の排出抑制については、店舗において段ボール、発泡スチロール、空き缶等のリサイクルに努めるほか、薄くて強いレジ袋の採用、包装の簡略化など、お客様のご家庭での廃棄物の排出抑制にも努めております。

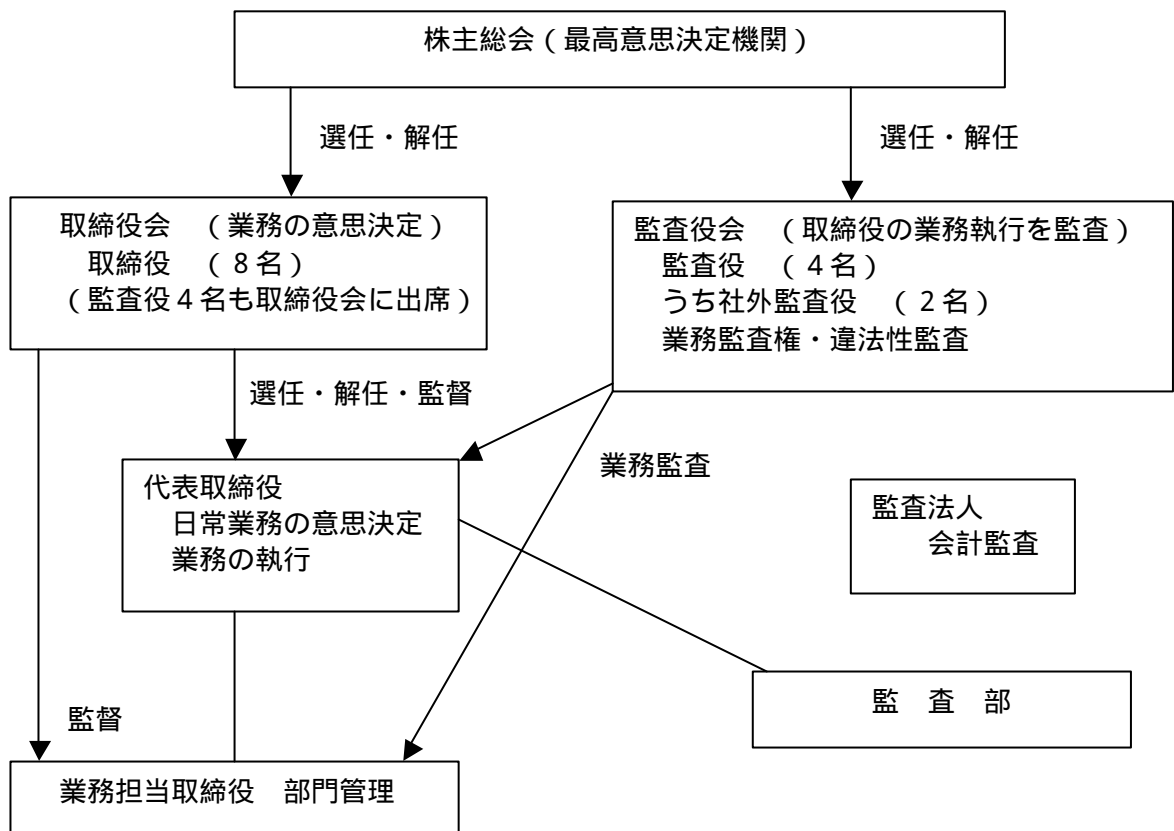
地球温暖化の原因となるCO₂排出量抑制のため、店舗への氷蓄熱式空調システムや、電力デマンド・コントローラーの設置など消費電力の平準化にも取り組んでおります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念を追求し、企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の経営管理組織を一層充実、強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、効率性、健全性、透明性を重視した経営を進めてまいります。また、IR活動、ホームページを活用した情報開示を進めるとともに、株主の皆様のご意見やアドバイスを経営に反映させるよう努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



当社は、経営の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を月1回以上開催し、的確かつ迅速に経営上の重要事項を審議・決議いたしております。

監査役会については、公認会計士1名及び弁護士1名を含み、社内監査役2名(うち常勤1名)、社外監査役2名で構成されております。重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化を図っております。

「ISO14001」審査登録により、本部及びすべての店舗における環境管理活動を評価、指導する機能を持つ環境管理室を設けております。

現状の経営状況と経営課題、新年度の経営方針及び推進具体策を、経営幹部から連結子会社の社員も含めた全社員に直接伝えるために、「営業戦略発表会」を年1回開催し、全社員の経営参画意識を高めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた当期の取り組み

取締役会を15回開催し、法令に定められた事項や店舗開発・閉店など経営に関する重要事項についての審議を行った他、連結子会社を含めた月次業績など業務執行状況を確認いたしました。

平成16年3月期第1四半期より、連結及び個別の財務・業績の概況の四半期開示を行うとともに、開示資料に項目欄を設けてキャッシュ・フローの状況を開示いたしました。また、IR活動の一環として決算説明会に加え、個人投資家説明会を開催いたしました。

8月2日、当社グループコンプライアンス体制構築とその徹底、推進ならびに法令等や行動規範に違反する行為に対処するため、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織いたしました。また、コンプライアンスを重視した経営を確かなものにするべく、10月7日、当社グループの役員及び社員が守るべき行動規範として、「ミスターマックスグループ行動規範」を制定するとともに、法令違反や企業倫理上の問題等に関する相談を受け付ける窓口として、「ミスターマックス コンプライアンス・ヘルプライン」を社内(総務部内)・社外(外部弁護士事務所内)に設置しました。

当社は、10月22日、公正取引委員会より「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第48条第1項の規定に基づく勧告を受け、10月29日、応諾書を提出いたしました。今後、同勧告に従って必要な措置を講じるとともに、コンプライアンス体制の更なる見直し・強化を図り、全社を挙げてコンプライアンス精神の浸透に取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

業績の概要

当中間期において、当社グループは前期中に基盤作りを行った自社物流の仕組みを活用し、よりローコストな店舗運営によって収益力の強化を目指すとともに、品揃えの充実と、利便性の高いお買い物環境の維持に取り組んでまいりました。

当中間期の連結決算は、8月のオリンピック開催期間中の消費不振、9月の台風による影響などで、営業収益は456億28百万円（前年同期比3.9%減）と減収となりましたが、収益面では、店舗作業改革など収益力強化のための取り組みが奏効し、経常利益7億45百万円（前年同期比70.4%増）の増益となりました。中間純利益は、店舗閉鎖に伴う特別損失の計上等により1億89百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

(ディスカウント・ストア事業)

(株)ミスターマックスは、グループの中核企業としてディスカウント・ストアのチェーン化を進めております。

当中間期においては、前期中に開設した東西2箇所の物流センターを中核とした自社物流の仕組みを活用し、よりローコストな店舗運営により収益力の強化を目指す一方、店舗収益性向上のため、8月に「マリノアシティ福岡店（福岡市西区）」を閉店いたしました。

営業収益は、8月のオリンピック開催期間中の消費不振、9月の台風による影響などで、444億75百万円（前年同期比4.4%減）と減収となりましたが、物流センター稼働により荒利益率が前年同期比0.8%改善し、販売費及び一般管理費を前年同期比63百万円削減したことにより営業利益は3億68百万円（前年同期比26.5%増）と増益となりました。

経常利益は、テナント解約収入2億79百万円を営業外収益に計上したことにより7億83百万円（前年同期比83.7%増）と大幅な増益となり、中間純利益も2億6百万円（前年同期比6.4%増）と増益となりました。「マリノアシティ福岡店」の閉店等により特別損失3億71百万円を計上いたしました。

(パソコン販売事業)

(株)ピーシーデポマックスは、九州・中国地区におけるホームユースパソコン販売専門店のチェーン展開を目指し、平成12年10月に設立され、現在、福岡県内2店舗、長崎市内1店舗の3店舗で営業を行っております。

売上高は前期中に開店した飯塚花瀬店の売上増により、10億92百万円（前年同期比18.6%増）と増収となりましたが、前期末に移転した福岡西店の経費が先行したことにより、営業損失49百万円、経常損失49百万円、中間純損失50百万円を計上いたしました（前年同期は営業利益15百万円、経常利益12百万円、中間純利益12百万円）。

(インターネット販売事業)

(株)ネットマックスは、インターネットを通じ物販を行う「バーチャル・ディスカウントストア」を運営するために、平成12年10月に設立されました。

美容・健康関連商品の販売増加により、売上高は2億17百万円（前年同期比9.1%増）となりました。設備保守料、配送費などの経費削減にも努めた結果、営業利益7百万円、経常利益13百万円、中間純利益12百万円を計上いたしました（前年同期は営業損失2百万円、経常損失1百万円、中間純損失1百万円）。

事業別のセグメントの業績

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略いたしております。なお、当社グループは取扱商品を商品グループごとに把握しており、その売上の状況は以下のとおりです。

(ハードグループ：家電、カメラ等)

猛暑の影響で、エアコンなど季節商品が好調に推移し、また、オリンピックの影響でDVDレコーダーや液晶テレビなどが売上を伸ばしましたが、従来型のブラウン管テレビやVTRなどが売上を落とし、ハードグループ全体の売上高は133億49百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

荒利益率は15.9%から15.8%とやや減少いたしました。

(ソフトグループ：衣料、シューズ、時計、服飾雑貨等)

季節商品の不振により、ソフトグループ全体の売上高は45億72百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

売上不振による値引き販売の増加により、荒利益率は24.7%から24.3%と減少いたしました。

(ゼネラルグループ：洗剤・化粧品、日用雑貨、食品等)

輸入化粧品や健康食品などの品揃えを増やしたHBA・洗剤や、酒類などの取り扱い店舗を拡大した食品などが好調でしたが、ゲーム機本体の売上が伸び悩んだ玩具や、昨年ヒット商品に恵まれた反動が出たキッチン用品などが売上を落とし、ゼネラルグループ全体の売上高は262億4百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

荒利益率は、新品種の導入や値入れの見直しなどにより、20.1%から21.4%へと改善いたしました。

当事業年度の見通し

生活必需品、高頻度消耗品の安さを訴求するため、商品陳列、チラシレイアウトの変更を行います。10月に賃貸契約満了に伴ない「館林店」(群馬県)を閉店いたしました。

11月には「北茂安店」(佐賀県)の改装を行い、来年3月には千葉市美浜区に「千葉美浜店」を開店する予定です。

17年3月期の連結決算は、営業収益910億円(前期比2.6%減)、経常利益16億(前期比12.0%増)、当期純利益7億円(前期比1.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産・負債・資本の状況

(資産)

店舗投資の見直しなど資産の効率化に努めた結果、総資産は前連結会計年度末に比べ11億77百万円(1.5%)減少いたしました。

(負債)

有利子負債(長短期借入金及び社債)は前連結会計年度末に比べ3億17百万円(1.3%)増加いたしました。当連結会計年度末における有利子負債の残高は前連結会計年度末比減少に留める計画です。

デット・エクイティ・レシオ(株主資本に対する有利子負債の比率)は、0.88倍となり1倍以内を維持しております。

(資本)

自己株式の取得に伴う資本からの控除額が前連結会計年度末に比べ2億53百万円(42.1%)増加したことなどにより、資本の額は前連結会計年度末に比べ2億46百万円(0.9%)減少いたしました。

総資産の減少により自己資本比率は36.3%から36.6%へと改善いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ27百万円(1.8%)増加し、16億5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億92百万円(前中間連結会計期間は22億43百万円)となりました。これは主に減価償却費8億37百万円などによるものです。

前中間連結会計期間は新店舗開店に伴う仕入債務の増加額10億75百万円がキャッシュ・フローの増加に寄与しましたが、当中間連結会計期間において仕入債務は2億26百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億40百万円(前中間連結会計期間は9億12百万円)となりました。これは主に前期末に開業した「Mr Max橋本ショッピングセンター」(福岡市西区)の建物や、賃借料削減による収益性改善を目的として購入した「ハイパーモールメルクス伊勢崎」(群馬県伊勢崎市)の建物など有形固定資産の取得に伴ない21億95百万円の支出を行う一方で、山口県防府市の遊休不動産売却代金9億75百万円の回収を行ったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億24百万円(前中間連結会計期間は8億17百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済57億13百万円、自己株式の取得2億53百万円、配当金支払い1億88百万円の支出を行う一方で、銀行から長期借入による資金調達60億円を行ったことなどによるものです。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		3,412,282		1,605,659		1,577,765		
2. 売掛金		794,050		795,577		872,366		
3. たな卸資産		8,308,096		8,680,328		9,023,563		
4. 繰延税金資産		287,659		189,212		189,231		
5. その他		701,716		1,599,148		2,527,646		
流動資産合計		13,503,805	16.8	12,869,927	16.6	14,190,573	18.0	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1.2	19,622,680		21,033,426		20,308,442		
(2) 土地	2	32,842,265		29,842,658		29,842,658		
(3) その他	1	1,079,293	53,544,239	1,016,110	51,892,194	1,091,956	51,243,057	
2. 無形固定資産		648,306		882,153		704,048		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,749,359		1,812,532		1,782,727		
(2) 差入保証金		5,583,224		4,902,578		5,605,752		
(3) 繰延税金資産		481,224		479,186		496,211		
(4) その他		4,677,902		4,767,796		4,761,012		
貸倒引当金		21,219	12,470,491	27,219	11,934,874	27,219	12,618,483	
固定資産合計		66,663,037	83.2	64,709,222	83.4	64,565,590	82.0	
資産合計		80,166,842	100.0	77,579,149	100.0	78,756,163	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		15,189,574		13,404,188		14,234,964		
2. 短期借入金		250,000		330,000		300,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	8,476,000		7,147,000		8,426,000		
4. 未払法人税等		193,000		242,213		96,977		
5. 賞与引当金		418,342		386,224		367,163		
6. その他		2,286,347		2,189,984		2,441,144		
流動負債合計		26,813,263	33.4	23,699,610	30.5	25,866,248	32.9	
固定負債								
1. 長期借入金	2	16,753,000		17,356,000		15,790,000		
2. 退職給付引当金		353,755		367,148		360,902		
3. 役員退職慰労引当 金		793,252		835,234		812,567		
4. 預り保証金		4,147,824		3,941,063		4,256,085		
5. その他		2,900,166		2,966,028		2,988,540		
固定負債合計		24,947,998	31.1	25,465,474	32.8	24,208,095	30.7	
負債合計		51,761,262	64.6	49,165,084	63.3	50,074,343	63.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		56,482	0.1	55,220	0.1	76,144	0.1	
(資本の部)								
資本金								
資本金		10,229,738	12.8	10,229,738	13.2	10,229,738	13.0	
資本剰余金								
資本剰余金		9,944,800	12.4	9,944,838	12.8	9,944,800	12.6	
利益剰余金								
利益剰余金		8,796,536	11.0	9,094,128	11.8	9,113,057	11.6	
その他有価証券評価 差額金								
その他有価証券評価 差額金		108,310	0.1	55,884	0.1	80,968	0.1	
自己株式								
自己株式		513,667	0.6	853,977	1.1	600,954	0.8	
資本合計		28,349,098	35.4	28,358,844	36.6	28,605,674	36.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		80,166,842	100.0	77,579,149	100.0	78,756,163	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
売上高	1		46,081,167	100.0		44,126,744	100.0		90,543,357	100.0	
売上原価			37,162,583	80.6		35,283,034	80.0		72,124,990	79.7	
売上総利益			8,918,584	19.4		8,843,709	20.0		18,418,366	20.3	
不動産賃貸収入			1,412,087	3.1		1,501,722	3.4		2,895,824	3.2	
営業総利益			10,330,671	22.4		10,345,431	23.4		21,314,191	23.5	
販売費及び一般管理費											
1. 販売費			1,780,629			2,198,828			3,982,616		
2. 一般管理費			8,244,415	10,025,044	21.8	7,818,399	10,017,227	22.7	16,154,331	20,136,948	22.2
営業利益				305,627	0.7		328,203	0.7		1,177,242	1.3
営業外収益											
1. 受取利息		20,906			22,990			44,594			
2. 受取配当金		3,720			3,507			4,858			
3. 仕入割引		109,165			110,465			198,688			
4. 受取手数料		116,275			106,212			207,399			
5. テナント解約収入		-			279,000			33,368			
6. 雑収入		128,773	378,841	0.8	73,927	596,104	1.4	205,153	694,063	0.8	
営業外費用											
1. 支払利息		193,154			174,225			376,394			
2. テナント解約費用		-			-			47,700			
3. 貸倒引当金繰入額		-			-			6,000			
4. 雑支出		53,594	246,749	0.5	4,328	178,554	0.4	12,970	443,065	0.5	
経常利益			437,719	0.9		745,753	1.7		1,428,240	1.6	
特別利益											
1. 固定資産売却益	2	-			-			226,204			
2. 投資有価証券売却益		15,058	15,058	0.0	4,776	4,776	0.0	28,390	254,594	0.3	

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)			金額 (千円)		
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	22,265			31,463			61,670		
2. 固定資産売却損	4	-			-			356,131		
3. 投資有価証券売却損		10,084			1,719			10,176		
4. 退店関連損失		-	32,350	0.1	338,183	371,366	0.8	-	427,978	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			420,427	0.9		379,163	0.9		1,254,857	1.4
法人税、住民税及び事業税	5	213,799			210,463			492,575		
法人税等調整額		-	213,799	0.5	-	210,463	0.5	64,888	557,463	0.6
少数株主損益			5,743	0.0		20,924	0.0		9,793	0.0
中間(当期)純利益			200,884	0.4		189,625	0.4		707,187	0.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
. 資本剰余金期首残高			9,944,800		9,944,800		9,944,800
. 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	38	38	-	-
. 資本剰余金中間期末(期末)残高			9,944,800		9,944,838		9,944,800
(利益剰余金の部)							
. 利益剰余金期首残高			8,806,191		9,113,057		8,806,191
. 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		200,884	200,884	189,625	189,625	707,187	707,187
. 利益剰余金減少高							
配当金		190,539		188,554		380,320	
役員賞与		20,000	210,539	20,000	208,554	20,000	400,320
. 利益剰余金中間期末(期末)残高			8,796,536		9,094,128		9,113,057

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		420,427	379,163	1,254,857
減価償却費		755,642	837,014	1,549,047
貸倒引当金の減少額		271,552	-	265,552
賞与引当金の増加額		111,357	19,061	60,178
退職給付引当金の増加額		4,916	6,246	12,063
役員退職慰労引当金の増加 額		12,946	22,666	32,261
受取利息及び受取配当金		24,627	26,497	49,453
支払利息		193,154	174,225	376,394
投資有価証券売却益		15,058	4,776	28,390
投資有価証券売却損		10,084	1,719	10,176
固定資産売却益		-	-	226,204
固定資産除却損		22,265	31,463	61,670
固定資産売却損		-	-	356,131
為替差損益		-	-	847
売上債権の増減額 (増加:)		24,000	21,401	7,787
たな卸資産の増減額 (増加:)		505,997	343,235	1,221,464
その他資産の増減額 (増加:)		436,083	17,887	545,912
仕入債務の増減額 (減少:)		1,075,344	226,706	483,406
未払消費税等の減少額		-	-	88,789
預り敷金・保証金の増減額 (減少:)		180,449	342,342	396,403
その他負債の増加額		264,874	9,068	391,944
役員賞与の支払額		20,000	20,000	20,000
その他		271,851	354,499	275,742
小計		2,946,164	1,561,555	2,932,582
利息及び配当金の受取額		6,379	9,616	8,938
利息の支払額		206,826	178,242	373,873
法人税等の支払額		501,729	100,705	876,531
営業活動によるキャ シュ・フロー		2,243,987	1,292,223	1,691,115

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の売却による 収入		267,085	77,828	346,656
投資有価証券の取得による 支出		13,663	57,017	80,552
有形固定資産の売却による 収入		-	975,000	876,344
有形固定資産の取得による 支出		514,008	2,195,057	1,211,330
無形固定資産の取得による 支出		85,741	223,970	165,205
差入敷金・保証金の増加に よる支出		851,018	48,982	1,347,097
差入敷金・保証金の減少に よる収入		303,000	331,126	611,312
貸付による支出		12,500	-	12,500
貸付金の回収による収入		900	735	2,020
その他		6,953	-	6,953
投資活動によるキャッ シュ・フロー		912,897	1,140,336	987,305
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加		-	30,000	50,000
長期借入れによる収入		6,400,000	6,000,000	8,900,000
長期借入金の返済による支 出		3,973,000	5,713,000	7,486,000
社債の償還による支出		3,000,000	-	3,000,000
自己株式の取得による支出		53,923	253,259	141,211
自己株式の売却による収入		-	275	-
配当金の支払額		190,595	188,342	380,220
少数株主からの払込による 収入		-	-	33,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		817,519	124,326	2,024,431
現金及び現金同等物に係る 換算差額		521	334	847
現金及び現金同等物の増減 額 (減少:)		513,048	27,894	1,321,469
現金及び現金同等物期首残 高		2,899,234	1,577,765	2,899,234
現金及び現金同等物中間期 末(期末)残高		3,412,282	1,605,659	1,577,765

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結しております。 連結子会社の名称 (株)ピーシーデボマックス (株)ネットマックス	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商 品 主として売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 建 物 定額法 そ の 他 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商 品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 建 物 同 左 そ の 他 同 左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商 品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>有形固定資産 建 物 同 左 そ の 他 同 左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
_____	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「受取手数料」に含めて表示していました「テナント解約収入」は当中間連結会計期間に営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取手数料」に含まれている「テナント解約収入」は12,949千円であります。</p>	_____

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
_____	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割費及び資本割35百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 14,071,825千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,322,563千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 14,649,549千円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
(1)担保資産	(1)担保資産	(1)担保資産
建物 9,437,713千円	建物 8,891,675千円	建物 9,203,399千円
土地 20,989,564 "	土地 20,967,071 "	土地 20,967,071 "
計 30,427,277 "	計 29,858,746 "	計 30,170,470 "
(2)担保付債務	(2)担保付債務	(2)担保付債務
長期借入金 16,529,000千円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 18,583,000千円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 17,256,000千円 (1年以内返済予定額を含む)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1)販売費	(1)販売費	(1)販売費
広告宣伝費 775,584千円	広告宣伝費 853,002千円	広告宣伝費 1,801,513千円
物流費 745,563 "	物流費 1,117,667 "	物流費 1,698,423 "
(2)一般管理費	(2)一般管理費	(2)一般管理費
従業員給与と手当 1,440,151千円	従業員給与と手当 1,439,199千円	従業員給与と手当 2,865,253千円
従業員雑給 1,304,007 "	従業員雑給 1,147,679 "	従業員雑給 2,492,416 "
賞与引当金繰入額 418,342 "	賞与引当金繰入額 386,224 "	賞与引当金繰入額 367,163 "
退職給付費用 43,755 "	退職給付費用 45,098 "	退職給付費用 87,510 "
役員退職慰労引当金繰入額 83,425 "	役員退職慰労引当金繰入額 22,666 "	役員退職慰労引当金繰入額 102,740 "
減価償却費 755,642 "	減価償却費 837,014 "	減価償却費 1,549,047 "
賃借料 1,722,637 "	賃借料 1,733,222 "	賃借料 3,522,874 "
2.	2.	2.固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
		土地 174,817千円
		建物 24,208 "
		その他 27,179 "
		計 226,204 "
3.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物(付属設備を含む) 17,950千円	建物(付属設備を含む) 15,843千円	建物(付属設備を含む) 47,700千円
構築物 4,052 "	構築物 6,305 "	構築物 8,185 "
その他 261 "	その他 9,314 "	その他 5,783 "
計 22,265 "	計 31,463 "	計 61,670 "

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
4 .	4 .	4 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <u>土地</u> 356,131 千円 計 356,131 "
5 . 法人税、住民税及び事業税 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5 . 法人税、住民税及び事業税 同 左	5 .

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>3,412,282千円</u> 現金及び現金同等物 3,412,282 "	現金及び預金勘定 <u>1,605,659千円</u> 現金及び現金同等物 1,605,659 "	現金及び預金勘定 <u>1,577,765千円</u> 現金及び現金同等物 1,577,765 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,159,973</td> <td>723,663</td> <td>436,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,159,973</td> <td>723,663</td> <td>436,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,159,973	723,663	436,310	合計	1,159,973	723,663	436,310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>925,870</td> <td>557,420</td> <td>368,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>925,870</td> <td>557,420</td> <td>368,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	925,870	557,420	368,450	合計	925,870	557,420	368,450	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具備品)</td> <td>1,065,790</td> <td>655,277</td> <td>410,513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,065,790</td> <td>655,277</td> <td>410,513</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,065,790	655,277	410,513	合計	1,065,790	655,277	410,513
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,159,973	723,663	436,310																																			
合計	1,159,973	723,663	436,310																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	925,870	557,420	368,450																																			
合計	925,870	557,420	368,450																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,065,790	655,277	410,513																																			
合計	1,065,790	655,277	410,513																																			
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>192,888千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>243,421 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>436,310 "</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,803 "</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1 年 内	192,888千円	1 年 超	243,421 "	合 計	436,310 "	支払リース料	115,803千円	減価償却費相当額	115,803 "	<p>同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>134,687千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>233,762 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>368,450 "</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,534 "</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1 年 内	134,687千円	1 年 超	233,762 "	合 計	368,450 "	支払リース料	97,534千円	減価償却費相当額	97,534 "	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>166,253千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>244,259 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>410,513 "</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>226,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226,357 "</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1 年 内	166,253千円	1 年 超	244,259 "	合 計	410,513 "	支払リース料	226,357千円	減価償却費相当額	226,357 "						
1 年 内	192,888千円																																					
1 年 超	243,421 "																																					
合 計	436,310 "																																					
支払リース料	115,803千円																																					
減価償却費相当額	115,803 "																																					
1 年 内	134,687千円																																					
1 年 超	233,762 "																																					
合 計	368,450 "																																					
支払リース料	97,534千円																																					
減価償却費相当額	97,534 "																																					
1 年 内	166,253千円																																					
1 年 超	244,259 "																																					
合 計	410,513 "																																					
支払リース料	226,357千円																																					
減価償却費相当額	226,357 "																																					
2.オペレーティング・リース取引 店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料																																				
<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,178,241千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>12,433,829 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,612,070 "</td> </tr> </table>	1 年 内	1,178,241千円	1 年 超	12,433,829 "	合 計	13,612,070 "	<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,028,499千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,255,043 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,283,542 "</td> </tr> </table>	1 年 内	1,028,499千円	1 年 超	11,255,043 "	合 計	12,283,542 "	<table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,156,228千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,927,748 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>13,083,976 "</td> </tr> </table>	1 年 内	1,156,228千円	1 年 超	11,927,748 "	合 計	13,083,976 "																		
1 年 内	1,178,241千円																																					
1 年 超	12,433,829 "																																					
合 計	13,612,070 "																																					
1 年 内	1,028,499千円																																					
1 年 超	11,255,043 "																																					
合 計	12,283,542 "																																					
1 年 内	1,156,228千円																																					
1 年 超	11,927,748 "																																					
合 計	13,083,976 "																																					

(有価証券関係)

有 価 証 券

.前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1)株式	456,137	432,282	23,855
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,436,119	1,278,154	157,964
合 計	1,892,256	1,710,437	181,819

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,922

.当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1)株式	390,252	413,974	23,721
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,477,170	1,359,636	117,534
合 計	1,867,423	1,773,610	93,812

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,922

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株式	392,106	399,674	7,568
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	1,487,619	1,344,130	143,489
合 計	1,879,725	1,743,804	135,920

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	38,922

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）において、当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計における特例処理を採用しておりますので、記載を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の当社グループは、小売業のみを行っており、当該事業以外に事業がないため、記載を省略しております。なお、当社グループは取扱商品を部門別に把握しており、その状況は（仕入及び販売の状況）に記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の当社グループは、本邦以外の国又は地域に支店及び連結子会社を有していないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の当社グループは、海外売上高がないので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	746.89円	765.89円	758.02円
1株当たり中間(当期)純利益金額	5.28 "	5.09 "	18.10 "
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	200,884	189,625	707,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	200,884	189,625	687,187
期中平均株式数(千株)	38,065	37,254	37,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日 定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(普通株式500千株) 平成15年6月27日 定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,000個、普通株式500千株)	同 左	同 左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)								
<p>連結財務諸表提出会社は平成15年12月1日開催の取締役会において、以下の固定資産を譲渡することを決議し、売買契約を平成15年12月10日に締結いたしました。</p> <p>概要は以下のとおりであります。</p> <p>(譲渡資産の内容)</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>山口県防府市</td> </tr> <tr> <td>資産の内容</td> <td>土地 80,376㎡</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>2,442,131千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>2,150,000千円</td> </tr> </table> <p>(譲渡先) カネボウ合繊株式会社</p> <p>(引渡し) 平成16年2月10日(予定)</p> <p>帳簿価額と売却価額との差額292,131千円については、平成16年3月期に特別損失(土地売却損)として計上する予定であります。</p>	所在地	山口県防府市	資産の内容	土地 80,376㎡	帳簿価額	2,442,131千円	売却価額	2,150,000千円	<p>-----</p>	<p>-----</p>
所在地	山口県防府市									
資産の内容	土地 80,376㎡									
帳簿価額	2,442,131千円									
売却価額	2,150,000千円									

5. 仕入及び販売の状況

当中間連結会計期間の仕入及び販売の実績を部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 仕入実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
ハードグループ	11,702,287 千円	11,243,575 千円	22,986,936 千円
ソフトグループ	4,052,363 "	3,343,722 "	7,661,836 "
ゼネラルグループ	21,909,816 "	20,351,452 "	42,698,437 "
合計	37,664,467 "	34,938,751 "	73,347,210 "

(注) 当中間期より、ハードグループの一部の品種をゼネラルグループへ入替を行いました。

当中間期は変更後で表示しておりますが比較の便宜上、前期についても当中間期と同一の基準により組替表示しております。

なお、前期及び当中間期を従来の区分により表示すると次のとおりであります。

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
ハードグループ	11,857,954 千円	11,401,993 千円	23,346,506 千円
ソフトグループ	4,052,363 "	3,343,722 "	7,661,836 "
ゼネラルグループ	21,754,149 "	20,193,034 "	42,338,867 "
合計	37,664,467 "	34,938,751 "	73,347,210 "

(2) 販売実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
ハードグループ	13,740,760 千円	13,349,457 千円	27,320,991 千円
ソフトグループ	5,218,127 "	4,572,467 "	10,016,548 "
ゼネラルグループ	27,122,280 "	26,204,819 "	53,205,817 "
合計	46,081,167 "	44,126,744 "	90,543,357 "

(注) 当中間期より、ハードグループの一部の品種をゼネラルグループへ入替を行いました。

当中間期は変更後で表示しておりますが比較の便宜上、前期についても当中間期と同一の基準により組替表示しております。

なお、前期及び当中間期を従来の区分により表示すると次のとおりであります。

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
ハードグループ	13,921,564 千円	13,532,760 千円	27,720,048 千円
ソフトグループ	5,218,127 "	4,572,467 "	10,016,548 "
ゼネラルグループ	26,941,476 "	26,021,515 "	52,806,760 "
合計	46,081,167 "	44,126,744 "	90,543,357 "